

## 第8回外交政策センター講演会開催報告

### 『緊急討論会：韓国と朝鮮半島の将来—米国は韓国を見捨てるのか？』

2019年4月24日、中川義章（元陸上自衛隊研究本部長・陸将）、伊藤弘太郎（キヤノングローバル戦略研究所研究員・元内閣官房国家安全保障局参事官補佐）、武貞秀士（拓殖大学大学院客員教授）を招き、緊急討論会を開催し、①アメリカは韓国を見捨てるのか、②日韓関係はどうなるのか、③核開発へ突き進む北朝鮮と韓国の「反日」文在寅政権の真の目論見は何なのか、について徹底討論した。

討論者：中川義章（元陸上自衛隊研究本部長・陸将）  
伊藤弘太郎（キヤノングローバル戦略研究所研究員・元内閣官房国家安全保障局参事官補佐）  
武貞秀士（拓殖大学大学院客員教授）  
モデレーター：川上高司（外交政策センター理事長・拓殖大学海外事情研究所教授）

日時：2019年4月24日(水) 18:30~20:00  
場所：中央大学駿河台記念館6階



左上：中川將軍、右上：伊藤研究員、右下：武貞教授  
左下：半島情勢を解説する討論者（左から伊藤研究員、中川將軍、武貞教授）



米韓関係は文在寅政権発足当初から良くないと言われ続けてきた。しかし、文政権が進める「自主国防」路線を見ると、トランプ大統領の「アメリカ・ファースト」と利害が一致する点も多い。韓国が強力な「自主国防」能力を構築するためには、アメリカ製の最新兵器を多く購入する必要があるからだ。米韓首脳会談（11日）の際、トランプ大統領は「韓国が多くの軍事装備品を購入してくれる」と発言している。国防政策の観点からも、2017年秋以来、中国から「3つのNO」（THAAD追加配備をしない、アメリカの弾道ミサイル防衛網に参加しない、日米韓軍事同盟を結ばない）を突き付けられながらも、今年の国防白書では、アメリカとのミサイル防衛協力の記述に大きな変化は見られなかった。韓国がアメリカと弾道ミサイル防衛協力を進める姿勢を変えていないのであれば、韓国との防衛協力が経済的メリットを見出すトランプ政権のアメリカが韓国を見捨てるシナリオは考えにくい。（伊藤研究員談）

とはいえ、アメリカという同盟パートナーを持つ韓国軍の日本に対する意識は変化しつつある。冷戦時代、両国間には、ソ連という共通の敵と対峙する戦略的動機があり、自衛隊にも韓国軍にも旧軍出身者がいたという歴史的背景、さらには、駐留米軍というかすがいもあったため、自衛隊と韓国軍の防衛交流は絶えず行われた。だが経済力をつけた韓国は、日本をフォークランド戦争時の老大国イギリスのように捉え始めた。このような韓国の「克日」意識の高まりが、火器管制レーダー照射事件につながり、日韓関係は、同盟関係にない即ち共通の脅威認識がない「普通の関係」になりつつある。（中川將軍談）

核開発を続ける北朝鮮の脅威に直面する日本にとって、日韓関係が防衛協力の困難な「普通の関係」になることは、日本の防衛政策の前提が崩れることを意味するだろう。では、なぜ、北朝鮮は核保有にこだわるのか。一つは、核を保有すれば、北朝鮮はアメリカと対等に外交交渉が行える。二つは、金正恩が核保有を実現すれば、金日成・金正日の教えを受け継ぎ金王朝の権威を継承したという意味合いがある。三つは、通常戦力を近代化するコストよりも、核を保有するほうが抑止力としてのコストパフォーマンスが高い。経済困難下で軍事力強化をする唯一の選択だ。四つは、北が再び半島統一を目指したときに、核で米東部を攻撃できると宣言することで米軍の軍事介入を阻止できるという戦略的動機がある。北朝鮮の国家目標は朝鮮半島統一であることから、核は北半分の体制維持だけでなく、半島統一の目標達成に必要な不可欠なのだ。北の核保有で日米が非難を強める中、南に左翼的な文政権が誕生したことは、北朝鮮にとってまたとないチャンスとなった。南北和解を目指す文政権が次の政権以降も左翼政権を維持するためには、朴正熙から朴槿恵、そして自由韓国党を基盤とする国内保守勢力を排除し続ける必要がある。その保守勢力は日本との協力関係を重視してきた勢力である。文政権の反日姿勢の背景には国内の保守勢力潰し構想がある。文政権が続く限り、北朝鮮への融和政策と反日姿勢は続く。（武貞教授談）

「アメリカ・ファースト」のトランプ政権、核開発へ突き進む北朝鮮、続く韓国の「反日」政権。日本のまわりには見渡す限り不安定要素が多い。日本が国防政策を根本から抜本的に考え直すパラダイムシフトの波は、すでに朝鮮半島からやってきている。

## — 深層を読む —

### トランプ大統領の訪日をどう読むか

川上高司（外交政策センター理事長・  
拓殖大学海外事情研究所長）

令和の時代に初めての国賓としてトランプ大統領が訪日した。新たに即位された天皇にトランプは謁見し宮中晩餐会が催されるなど最大級の「おもてなし」を安倍総理は行なった。トランプ大統領も3泊で訪日し他のアジア諸国には全く立ち寄りず安倍総理との親密ぶりを見せつけた。

令和の首脳会談の日米の思惑はどこにあったのか。



両首脳はWin-Win関係を目指した。安倍総理は7月に参議院選挙を控え苦戦が伝えられている。そこでトランプ大統領との親密さを見せつけそれを選挙のテコとしたい。安倍総理の戦略は人気を挽回しことによっては衆議院とのダブル選挙を行いても勝利すれば安倍総理する。そうすれば安倍総理の3選から4選にむけての道筋ができてあろう。一方、トランプ大統領は次期大統領選挙での再戦である。トランプにすれば2年後に控えた大統領選挙に向けて、中国との貿易摩擦が苦戦している中、日本との貿易赤字の解消がなんとしても必要である。

安倍総理の最大級の「おもてなし」に対して、トランプ大統領は日米間の最大の課題である日米貿易不均衡問題の「参議院選挙後まで待つ」というリップサービスを行なったが、選挙後の「8月には具体的な数字を日本からもらう」と釘をさすことも忘れなかった。

さらに、トランプは拉致被害者の家族と長時間にわたり会談し、安倍総理は金正恩との会談を無条件で行いたいと繰り返し表明した。トランプ大統領が支援するとの了解を得た安倍総理は拉致問題の解決に向けて最大限の努力を見せることで参議院選挙での切り札としたいという思惑が透けてみえた。さらに、北朝鮮と米朝との首脳会談は頓挫しているため、安倍総理が米朝のとりなしも兼ねるという韓国はずしもある。それによって、北朝鮮や中国に走る韓国に日米は警告をしたという意味あいもある。

来月にはG20が大阪で開催され3ヶ月連続の日米首脳会談となる。そこには、トランプ大統領の最大の狙いである中国をどう妥協させるかが両国の課題となる。

## オーストラリアは一体どうなるのか

石澤靖治（外交政策センター副理事長・  
学習院女子大学教授）

5月に行われた総選挙で、モリソン首相が率いる与党、保守連合（自由党、国民党）が勝利を収めた。だが、これは事前の予想を覆しての逆転であった。

オーストラリアは日本においては準同盟国の存在であり、アジア太平洋において中国の勢力が拡大する中で役割は大きい。ところがそのオーストラリア政治には中国がその内部まで深く入り込んでいる。

というのはこの国では政治資金についての規制が緩くかつ透明性も欠けていることから、中国人系の企業経営者から与野党政治家ともに多額の政治献金を受け取ってきた。そのため中国の南沙諸島の問題についても、かつての強硬な態度を翻すという議員も出るようになっていた。そうした「中国汚染」について、一部メディアはその問題点を追及するなど、中国からの資金流入に歯止めをかけようという動きもでてきた。

にもかかわらず、すでにオーストラリアに移民として多数存在する中国系の有権者を考慮して、それほど踏み込んだ動きはみられない。それどころか、中国に対して宥和的な姿勢を示すのではないかとみられていた野党労働党が今回の選挙で政権を奪うという予想が、ほとんどの世論調査で出ていたのである。保守連合が勝利したが今後の状況は予断を許さない。



## タイ新国王

蟹瀬誠一（外交政策センター理事・  
明治大学大学教授）

先月、タイで総額35億円といわれるワチラロンコン国王（66）の戴冠式が行われた。国王の戴冠式は1950年5月以来69年ぶりのことだ。日本の皇室と縁の深いタイ王室も時を同じくして新時代を迎えたわけだがその華やかな祝典の陰で政情不安が広がっている。

3月に実施した総選挙（下院選）の正式結果がようやく

発表され、反軍事政権のタクシン派と親軍政党とも単独過半数に届かず、両者の対立は深まっているからだ。タイの政治事情はきわめて複雑だ。それを理解するには1997年のアジア通貨危機まで溯る必要がある。タイも倒産や失業など深刻な経済危機に陥り、農村部から都市部の中間層まで政府に対する不満が爆発。そこに登場したのが元警察官僚で実業家のタクシン・チナワットだった。だが、彼の既得権益打破政策に対して官僚、軍、司法や南部都市部の中間層が反発。タクシン自身も不正蓄財で最高裁から有罪判決を受けて海外逃亡。国軍が2014年にクーデターを起こし、国軍出身のプラユット暫定首相をトップとした現在の体制が続いている。

タイではこれまで頻りにクーデターが起きてきたが、国家的危機に際しては国民からこよなく愛され威厳と人徳を備えた故プミポン国王が一喝すれば平定することができた。だが、ワチラロンコン新国王からはそんなカリスマ性は感じられない。タイには約7万2千人超の日本人が在住し、日本企業の数も4560社以上。政情不安が深刻化すれば日本にとっても対岸の火事では済まされない。



## 第4回文化カフェ開催—世界史の逆襲— ウェストファリア・華夷秩序・イスラム国

日時：2019年5月17日（金）  
18:30~20:30  
場所：TKP市ヶ谷カンファレンスセンター3階3G

2019年5月17日、一時帰国された松本太駐シリア臨時代理大使をお迎えし、「世界史の逆襲」と題し、シリアを中心とした現在の中東情勢をお話しいただきました。

現地での生々しい情勢と各国の動きを鮮明に解説いただき、メディアなどでは触れることのできない貴重なお話をしていただきました。

第4回文化カフェでは、定員を上回る申し込みをいただき、皆様のおかげで大盛況の中、無事に終えることができました。



最新のシリア情勢を披露する松本大使



松本大使(写真中央)の報告に熱心に耳を傾ける参加者

## 書評：ユヴァル・ノア・ハラリ著 『ホモ・デウス』

青木寿将



『サピエンス全史』の著者でもあるユヴァル・ノア・ハラリが人類の未来を描いた一冊だ。

古代から20世紀まで、我々人類は飢饉、疫病、戦争という3つの大きな問題を抱えていた。完全とはいえないまでもそれらを克服しつつある今、次の課題は不死、幸福、そして人間の神聖化となる。

科学革命と人間至上主義革命は、神や宗教といった超人的なものが持っていた究極の権威を人類へ手渡した。我々の自由な意思や感性こそが特別であり、世界の中心となったのだ。

だが、現代の生命科学は、自由意志は虚構であり、人間は自由意思も魂もないただのアルゴリズムに過ぎないとする。モノのインターネットを通じて、我々はいくらとあらゆるデータを企業や政府に提供している。テクノロジーが更に進み、アルゴリズムが圧倒的なデータ量を高速処理できるようになると、我々の代わりに意思決定をする巨大な外部システムが出来上がる。究極の権威が人間からアルゴリズムへと渡り、人間がデータ提供のツールに成り下がるとき、人間が生きる意味とは何か？

頭を揺さぶられるような衝撃を受けることは間違いない。日本のこれからを担う多くのビジネスパーソンや若者にはぜひ読んでほしい。

## —国際情勢を読む—

### インテリジェンスの側面から見たロシアゲート問題

山中祥三（インテリジェンス研究者）

2016年の米大統領選におけるロシアゲート問題を捜査していたモラー特別検察官は、本年5月29日の声明で、トランプ大統領の責任追及を議会に委ねる考えを示し、2年に及び捜査を正式に終えた。その一か月以上前4月18日に、パー司法長官はモラー特別検察官がまとめた捜査報告書を公表している。

報告書は500人の証人を聴取し、230件の通信記録を押収して作成されたもので、一部黒塗りの箇所もあるが448ページにも上った。それは、二部構成となっており、I部ではロシア政府が大統領選に組織的に介入していたと断定している。しかし、トランプ陣営が故意に罪を犯したと証明するのは難しく、証拠不十分のため刑事責任は問えないとの考えが示されている。II部では、大統領の司法妨害について10の事例が検証されている。最終的には大統領が罪を犯したとは結論づけないが、完全に無罪としたわけでもない。有罪か無罪の判断を見送り、実質的にその判断を議会に委ねた形になっている。民主党は、これを不十分としモラー氏に対し議会証言を要請していたものだが、冒頭に述べたように同氏は声明を出しただけで議会での証言を事実上拒否した。

民主党内にはトランプ大統領の弾劾を求める声が強まるなか、ペロシ下院議長は「あらゆる可能性を排除しない」としつつも、現時点では弾劾は早計だとの考えを崩さなかった。上院の2/3以上の賛成が必要な大統領の弾劾にもちこむためには、ハードルは高いと思われるからであろう。

ロシアゲートが、今後も政争の具に使われる状況はまだ続くであろう。しかしこの問題をインテリジェンスの視点で捉えれば、ロシアの「ハイブリッド戦争」に対する米インテリジェンスの敗北である。何とかこの問題を逃げ切り、幕引きを図ろうとしているトランプ政権も、選挙運動期間中サイバー攻撃を受けた民主党もロシアの攻撃の詳細については追及したくないところだろう。ロシアによる「ハイブリッド戦争」の実態をさらに詳しく調べた上で公表したいという勢力はないのである。

そのため、今後トランプ大統領の責任追及をすればするほどインテリジェンスにとっての重大な課題は、目立たなくなってしまうことだろう。

# —国際情勢を読む—

## 欧州におけるトランプ・リスクのヘッジ方法

細田尚志（チェコ・カレル大学社会学部講師）

戦後自由主義陣営における安全保障供給者であった米国は、力の優位を背景とした二国間交渉を旨とするトランプの言動により、その信頼性を著しく減少させている。彼のツイッター外交に翻弄されているのは欧州諸国も同様であり、NATOやEUなどの多国間枠組とは別に「二国間」アプローチによる自国益の再確認を試みる（トランプ・リスクをヘッジする）国が増加している。ただし、それには、対米「遠隔化」か「近接化」という違いも見られる。



例えば、仏独は、1月、既存のエリゼ協定に代わるアーヘン協定に署名した。この協定は、「両国の領土に対する軍事攻撃には、軍事力を含めた全ての手段によって対処する」との共同防衛規定も含むが、仏の核戦力も手段に含まれるとするマクロンの説明は、米の「核の傘」から「欧州核抑止力」に向けた第一歩かと注目を集めた。NATO及びEU加盟国である仏独が、あえて二国間関係の強化を強調する裏には、彼らのプライドと、「遠隔化」による自国益再確認という意図が存在する。他方、欧州諸国の軍事力は、米軍を代替出来る代物ではないことも忘れてはならない。

一方、旧東欧諸国は、①トランプ詣、②米国製武器購入、③新たな貢献提示などによる対米「近接化」を指向している。特に、バルト諸国やポーランドは、二国間協定による駐留米軍の恒久配備化を目指すほか、ポーランドはNATO核共有への参加を熱望していると指摘される。このアプローチの違いは、ロシアかテロかという脅威認識の差だけでなく、歴史的背景に根ざす旧欧州・新欧州間の複雑な感情にも起因する。

近年の英仏による「インド・太平洋地域」への関与の増加も、自国益再確認の文脈内で認識されよう。この結果、これまでになく日欧防衛協力の可能性が高まっており、日本にも、真の意味での「俯瞰外交」と欧州における外交上の重点国の見直しが求められている。



## 外交政策センターとは

緊張が高まる国際情勢

今後、日本に何が起るのか。

そのとき、私たちに何ができるのか。

外交政策センター（FPC）では、アメリカや世界各国の外交政策に関する最新の情報を収集・分析・提供しています。

また、現地の危機管理の情報や地政学的リスクのアドバイス、コンタクトをプロの視点からご提供しています。FPCの活動や様々な研究成果をより幅広く皆様にお届けするべく、ニューズレターを発行しています。

これからも新たな情報を積極的に発信してまいりますので、ご期待、ご支援のほどよろしくお願いいたします。

## 活動内容

日本と外国の外交政策に関する啓発活動

◎毎月の研究会の実施

（哲学研究会、インテリジェンス研究会、地政学研究会、ポリミリ、古典研究会、危機管理研究会等 - 非公開）

◎講演会、シンポジウムの開催

日本と外国の外交政策に関する情報収集・分析

◎国際政治、安全保障関連情報のクリッピング

◎地域ごとのコンサルテーション

国内外の団体との交流を通じたネットワーク構築

◎海外シンクタンクとの交流

外交政策に関する情報提供

◎政策提言 ◎FPC Newsの発行 ◎書籍の刊行

## 外交政策センター入会のご案内

特定非営利活動法人外交政策センターでは、当法人の趣旨および事業にご賛同いただける個人・団体および学生会員を募集しております。是非、会員としてご協力下さいますよう宜しくお願い申し上げます。

### ◆個人会員特典

- ・総会へのご出席（正会員のみ）
- ・分析レポートの提供
- ・FPC Newsの提供 など

### ◆団体会員特典

- （個人会員特典に加え）
- ・特別研究会への参加
- ・地域ごとのコンサルテーション など

その他の特典もご用意しております。

お問い合わせ、お申し込みはこちらまで Eメール：foreignpolicy617@gmail.com

### ◆年会費

	正会員	賛助会員
個人	10000円	8000円
団体（一口）		130000円
学生	5000円	

## 特定非営利活動法人 外交政策センター Foreign Policy Center (FPC)

〒150-0001 東京都渋谷区神宮前2-30-7-502

Eメール：foreignpolicy617@gmail.com

ホームページ：<http://www.foreign-policy-center.tokyo>

Facebook：<https://www.facebook.com/fpc.gaikoseisaku/>